

# 2008 年度附属経済研究所活動報告

## 1. 第 13 回 公開シンポジウムの実施

テーマ：「公立病院はどこへ行くのか ～地域医療と経営改革～」

趣 旨：現在，地域医療に関する問題点の 1 つとして公立病院の経営が悪化していることがあげられる。公立病院を抱えている地方自治体は，財政状況が厳しいこともあり，これに対処しなければならない状況にある。名古屋市においても，市立病院整備基本計画や市立病院中期経営プランを立てて，市立病院の経営の効率化・健全化を進めているところである。

公立病院の経営を効率化・健全化するための方策として，PFI などの民間的経営手法の導入や再編・ネットワーク化などが考えられ，すでに実施している自治体もある。その一方で，公立病院は経済性を追求するだけでなく，地域における不採算医療やへき地医療を担うという公共性も発揮しなければならない。

そこで，このシンポジウムでは公立病院における経営改革のメリットとデメリットを整理し，公立病院の目的や公と民の役割分担など公立病院の今後のあり方について議論したい。

日 時：平成 20 年 11 月 28 日（金）14 時 00 分～16 時 30 分

場 所：名古屋市立大学病院病棟・中央診療棟 3 階大ホール

主 催：名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

後 援：名古屋市，(社)中部経済連合会，名古屋商工会議所，愛知県経営者協会，

中部経済同友会，(社)中部産業連盟，中部生産性本部，愛知中小企業家同友会

講演者：司 会：福田 功（中日新聞論説委員・中部大学教授）

問 題 提 起：澤野 孝一朗（名古屋市立大学経済学研究科附属経済研究所准教授）

パネリスト：佐々木 弘（神戸大学名誉教授）

山田 和雄（名古屋市立大学大学院医学研究科教授）

問題提起者の澤野准教授，パネリストの佐々木名誉教授，山田教授からの報告があった後，討論に入る。公立病院の経営悪化，公立病院の役割を巡って活発な議論が交わされた（詳しくは研究所 HP を参照）。参加者は約 130 名。





## 2. 中京大学附属経済研究所との研究協力

附属経済研究所ではこれまでもプロジェクト研究の一環として，岐阜県，名古屋市，日本政策投資銀行などと共同研究調査を実施してきたが，2008 年 05 月 27 日には，大学間の連携の一環として，中京大学附属経済研究所と「研究協力に関する覚え書き」をかわし，セミナー，コンファレンスの開催を中心に研究

協力をすることで合意した。

中京大学付属経済研究所とは、これまでも名古屋市立大学経済学部で行われている「水曜研究会」や附属経済研究所の「木曜セミナー」への出席・報告、さらに、下野所長の中京大学付属経済研究所での報告などの個人レベルでの交流が継続していた。その交流のうえに、今回正式に覚書が交わされた。

### 研究協力に関する覚え書き

<p style="text-align: center;"><b>研究協力に関する覚え書き</b></p> <p>名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所（以下「甲」という。）と中京大学経済学部附属経済研究所（以下「乙」という。）は、両研究所における研究活動の活性化、研究水準の向上等を目的として、研究協力を実施することに合意したので、以下のとおり覚え書きを交換することとする。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 研究協力とは、両研究所における研究活動の活性化、研究水準の向上等を目的として、甲と乙が相互に協力することをいう。甲と乙は可能な範囲で、相互の特徴を活かして、研究協力を実施する。</li><li>2. 研究協力の具体例としては、以下のものがあげられる。<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 甲および乙は、教員、大学院生に対して、学が場を広く提供することを目的とした情報提供を行う。具体的には、研究会、セミナー、シンポジウム等、イベントの情報交換を行い、さらに、提供された情報を相互のホームページに掲載する等情報発信に務める。</li><li>(2) 共同セミナーの実施</li><li>(3) 「特別セミナー」（講師3～6名程度の大規模なセミナー）の共同実施</li><li>(4) その他、共同研究の実施等</li></ol></li><li>3. 甲および乙は、この覚え書きに基づく研究協力が効果的に実施されるよう必要に応じて協議および協力を行うものとする。</li><li>4. この覚え書きの改正または廃止が必要な場合、もしくはこの覚え書きの運用等に関して疑義が生じた場合には、甲および乙が協議の上、対処するものとする。</li><li>5. この覚え書きの有効期間は、締結の日から平成22年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに甲または乙のいずれからも特段の申し出がない場合には、引き続き2年間効力が延長されるものとし、以後も同様とする。</li></ol> <p style="text-align: right;">平成20年5月27日</p>	<p>甲 名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所 所長 下野 恵子 </p> <p>名古屋市立大学大学院経済学研究科 研究科長 星野 優太 </p> <p>乙 中京大学経済学部附属経済研究所 所長 近藤 健児 </p> <p>中京大学経済学部 学部長 柏竹 清彦 </p>
--	---

2008年度に実施された研究協力は以下のとおりである。

#### (1) セミナー情報の交換

両研究所のセミナー情報をお互いのHPや掲示板などで告知している。その結果、実際に、名市大の院生や教員が中京大に行ったり、中京大の教員が名市大セミナーに出席している。

#### (2) セミナー報告者の派遣

中京大学の教員4名が附属経済研究所の“研究所木曜セミナー”（水曜研究会との共同開催）で報告、所長の推薦により、名古屋市立大学経済学研究科の教員1名が中京大学付属経済研究所セミナーで報告を行った。

### (3) 共同コンファレンスの実施

名古屋市立大学経済研究科附属経済研究所と中京大学経済学部附属経済研究所との第1回共同コンファレンスが2008年10月4日(土)に開催された。コンファレンスのテーマは、“International Economics and Globalization: International Factor Mobility”(経済のグローバル化: 国際間要素移動)である。具体的には、国際間労働移動、国際間資本移動の問題を理論的、実証的に分析した論文が、5本(理論3本、実証2本)報告された。

報告者は、順に、近藤健児教授(中京大学・附属経済研究所長)、藪内繁巳教授(名古屋市立大学)、下野恵子(名古屋市立大学・附属経済研究所長)、若杉隆平教授(京都大学)、Eden Siu-hung Yu教授(香港市立大学)の5名である。

報告、議論とも英語で行ったため、研究者対象のコンファレンスである。参加者は、名古屋近隣の大学に属する国際経済学分野の若手研究者を中心に約30名であった。10時半から17時半までの長時間にわたる報告と議論が続いたが、テーマが今日的であることもあり、活発な意見が交わされ、充実したコンファレンスとなった。

### 3. ニュースレターの発行

No. 29 発行: 2008年6月

No. 30 発行: 2008年10月

No. 31 発行: 2009年2月

### 4. 2008年度・研究所年報『国際地域経済研究』の発行

附属経済研究所年報『国際地域経済研究』、第10号、2009年4月。



One day Conference on

## International Economics and Globalization: International Factor Mobility

Jointly organized by  
Institute of Economic Research, Nagoya City University  
and Institute of Economics, Chukyo University

Date: October 4, 2008, Saturday

Venue: Medium Conference Hall, Conference Building, Yagoto Campus, Chukyo University

10:00-10:30 Registration

10:30-10:40 Welcome Address

[Moderator, Takaji Suzuki, Chukyo University]

\*Welcoming and Opening Remarks,

Shimono Keiko, Nagoya City University

10:40-12:40 Session 1

[Chair, Keiko Nakayama, Chukyo University]

\*Speaker 1, Kenji Kondoh, Chukyo University

"International Factor Mobility, Efficiency Wage Rate, and Imperfect Competition"

\*Speaker 2, Shigemi Yabuuchi, Nagoya City University

"Can International Factor Mobility Reduce Wage Inequality in a Dual Economy?"

12:40-14:00 Lunch

14:00-15:00 Session 2

[Chair, Kenji Kondoh, Chukyo University]

\*Speaker 3, Shimono Keiko, Nagoya City University

"Labour Shortage in Japan?: Foreign Workers at Low-paid Jobs"

15:00-15:20 Coffee Break

15:20-17:20 Session 3

[Chair, Makoto Tawada, Nagoya University]

\*Speaker 4, Ryuthei Wakasugi, Kyoto University

"Premia of Offshoring: Evidence from Japanese Manufacturing Firms"

\*Speaker 5, Eden S. H. Yu, City University of Hong Kong

"Imperfect Capital Mobility: A General Approach to the Two-Sector Harris-Todaro Model"

17:20-17:30 Conference Closing

[Moderator, Takaji Suzuki, Chukyo University]

\*Final Remarks, Kenji Kondoh, Chukyo University

Note (1) Admission is free.

Note (2) All papers and discussions will be presented in English.



## 5. 木曜セミナー（世話人：下野）の実施

- 第1回 日時：平成20年4月23日（水） 16：30～18：00  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大会議室  
論題：Towards a Re-conceptualization of the Internationalization Process of the Firm  
発表：Professor Chung-Sok Suh  
(Director, Korea-Australasia Research Centre, The University of New South Wales)  
出席者数：11名（うち院生1名）  
(水曜研究会との共同開催)
- 第2回 日時：平成20年5月22日（木） 18：00～19：30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 附属経済研究所  
論題：Basic Wage for Soccer Players in Japan: Individual and Team Performances  
発表：下野 恵子（名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所・教授）  
出席者数：13名（うち院生8名）
- 第3回 日時：平成20年6月25日（水） 16：30～18：00  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大会議室  
論題：Optimal Central Government's Behavior and Agglomeration  
発表：古川 章好（中京大学経済学部・准教授）  
出席者数：7名（うち院生1名）  
(水曜研究会・中京大学経済学部附属経済研究所との共同開催)
- 第4回 日時：平成20年7月24日（木） 18：00～19：30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大会議室  
論題：〈海賊版〉の思想  
発表：山田 奨治（国際日本文化研究センター・准教授）  
出席者数：17名（うち院生9名）
- 第5回 日時：平成20年9月18日（木） 16：00～17：30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第3教室  
論題：Sustainability of public debt, public capital formation, and endogenous growth in an overlapping generations setting  
発表：焼田 党（筑波大学大学院システム情報工学研究科・教授）  
出席者数：9名
- 第6回 日時：平成20年10月22日（水） 16：30～18：00  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大会議室  
論題：International Factor Mobility, Efficiency Wage Rate and Imperfect Competition.  
発表：近藤 健児（中京大学経済学部・教授）  
出席者数：6名（うち院生1名）

(水曜研究会・中京大学経済学部附属経済研究所との共同開催)

第7回 日時：平成20年11月5日(水) 16:30～18:00  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大会議室  
論題：Intellectual Property Rights and Technological Openness  
発表：古川 雄一(中京大学経済学部・講師)  
出席者数：11名(うち院生1名)

(水曜研究会・中京大学経済学部附属経済研究所との共同開催)

第8回 日時：平成20年11月19日(水) 16:30～18:00  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大会議室  
論題：国際商品価格の不確実性と雇用の安定  
発表：風神 佐知子(中京大学経済学部・講師)  
出席者数：9名

(水曜研究会・中京大学経済学部附属経済研究所との共同開催)

第9回 日時：平成20年12月10日(水) 16:30～18:00  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大会議室  
論題：Public Provision of Private Child Goods  
発表：木村 匡子(京都大学経済研究所・学術振興会特別研究員)  
出席者数：6名(うち院生1名)

(水曜研究会との共同開催)

第10回 日時：平成20年12月18日(木) 18:00～19:30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 附属経済研究所  
論題：Assimilation, immigration and welfare state  
発表：神野 真敏(名古屋大学大学院特別研究員)  
出席者数：15名(うち院生8名)

第11回 日時：平成20年12月25日(木) 11:30～12:30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 附属経済研究所  
論題：つくられるイデオロギー：政治均衡としての「反対のための反対」  
発表：村瀬 英彰(名古屋市立大学大学院経済学研究科・教授)  
出席者数：10名(うち院生4名)

第12回 日時：平成21年1月22日(木) 18:00～19:30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 附属経済研究所  
論題：1930年代の英印経済関係における日本のプレゼンス  
発表：木谷 名都子(名古屋市立大学大学院経済学研究科・講師)  
出席者数：11名(うち院生5名)

## 6. 2008 年度 名古屋市立大学附属経済研究所 プロジェクト報告会

日 時：平成 21 年 3 月 6 日（金）13 時 00 分～16 時 45 分

場 所：名古屋市立大学経済学部棟 101 教室

〈プログラム〉

13：00～14：00 『名古屋における医療と介護・健康に関する研究』

研究代表者：澤野孝一郎（附属経済研究所・准教授）

共同研究者：中山 徳良（経済学研究科・教授）

14：15～15：15 『団塊の世代退職による労働力不足と外国人労働者

—経済格差と外国人流入，外国人労働者受入の費用—』

研究代表者：下野 恵子（附属経済研究所・教授）

共同研究者：松村 文人（経済学研究科・教授）

15：30～16：30 『地方分権時代における大都市税財政のあり方に関する研究

—名古屋市税財政の現状・推移・将来—』

研究代表者：森 徹（附属経済研究所）

共同研究者：森田 雄一（経済学研究科）

前田 高志（客員研究員・関西学院大学）

加藤 国昭（客員研究員・名古屋市財政局主税部主税課税制係長）

只井 誠（客員研究員・名古屋市財政局主税部主税課税制係主事）

3年間のプロジェクトの最終年ということで、熱のこもった報告がされ、出席者も熱心に聞き入っていた。出席者は 29 名（経済学研究科以外の出席者が 12 名）。

## 7. 新規プロジェクト（2009 年～2011 年度）の決定

(1) タイトル：『新たな国際マネーフローとイスラム金融』

研究代表者：永野 護（名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所教授）

共同研究者：板倉 健（名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授）

本研究プロジェクトは、近年、国際金融市場において新たな企業の資金調達手段として注目されるイスラム金融の、企業経営に対する影響の実証的検証がテーマである。日本企業、国際金融機関、英国政府などの、非イスラム圏の発行体にも発行の動きが広がっている。非イスラム圏の資金調達者によるイスラム金融の利用は、日本企業の間にもその波が訪れている。2008 年 7 月、トヨタ自動車は、マレーシアにおいて三菱東京フィナンシャルグループを主幹事とするイスラム債を発行し、またイオン・クレジット・サー



ビスも同国において発行実績を持つ。イスラム金融の最大の特徴は、借入金に対する利息の支払／受取が禁止されているため、結果的として、負債と資本の中間的な特徴を持つプロフィット・シェアリング型の資金調達手段となっていることである。すなわち、銀行借入であるが、将来、借り手の事業の収益によって、資金提供者の便益も異なってくることから、借り手の内部情報やエージェンシーコストが資金提供者にとって重要となる。本プロジェクトは、すでに訪れつつある日本企業によるイスラム金融の利用ブームを踏まえ、なぜこの新たな資金調達手段が、日本企業を含む世界各国で活発に利用されるのか、発行体の特徴の分析を進めた上で、将来の名古屋・東海地域地場企業における利用の可能性について言及する。

(2) タイトル：『名古屋市・東山地区の経済的評価』

研究代表者：香坂 玲（名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所准教授）

共同研究者：向井 清史（名古屋市立大学大学院経済学研究科教授）

本研究プロジェクトは、都市近郊林における生物多様性の保全、市民参加の森づくりの枠組みのなかで、その経済的評価の方法について考察を行なう題材として、東山の森と動植物園その再生事業を対象とする。具体的には大都市の近隣に残された410haの森について、レクリエーションを中心に、教育面での効果、水源涵養機能、生態系への寄与など、主要な各機能についての評価を行なうことを目的とする。

環境や道路などの公共財の評価は、訪問者の旅費からの推定（トラベル・コスト法）市民への聞き取りに基づいた経済的な価値の算定（CVM）、土地の値段等からの推定（ヘドニック法などがあるが、どのような手法が妥当であり、どのような注意点があるのかについて考察をしていく。成果は、国際的に情報発信をしていく予定である。

ディスカッションペーパーシリーズの作成：研究所の研究成果の公表の一環として、平成10年度から研究所のディスカッションペーパーシリーズ（Institute of Economic Research Discussion Paper Series）を刊行することになった。これは、研究所の所員、客員研究員、兼任教員をはじめ、研究所のプロジェクト研究に係わった研究員の研究業績を公表する手段としての役割を期待して刊行しているものである。出来るだけ多くの方々に研究所のプロジェクト研究に参加していただき、その成果を広く公表したいと思っている。第1号から現在（2009年3月）までにNo.53まで刊行されている。

- No. 1：小坂弘行「産業空洞化と地域経済への影響」，1998年3月。
- No. 2：根津永二「日本のBig Bangと日本・米国・中国の金融システム改革の課題」，1999年1月。
- No. 3：Makoto Nobukuni “Strategic Approach to the Socio-Economic Development of Northeast Asia : A Case of Regional Cooperation in South-South Cooperation Context”，January, 1999.
- No. 4：Keiko Shimono, Hideki Otsuki and Miho Ishikawa “Estimating the Size and Distribution of Bequests in Japan”，January, 1999.
- No. 5：下野恵子，足立雄一「貯蓄性の準公的年金制度の問題点—小規模企業共済を中心として—」，1999年1月。
- No. 6：國村道雄「証券市場改革と企業金融：投資信託を中心に」，1999年1月。
- No. 7：梅原浩次郎「地方公共政策としての都市戦略と土地利用」，1999年1月。
- No. 8：吉井信雄「歴史の都市から明日の都市へ—都市と大都市政策の視点—」，1999年1月。
- No. 9：田澤宗裕，國村道雄，吉田和生「資料：わが国主要企業における資金調達推移について」，1999年7月。
- No. 10：多和田眞「医療サービスにおける効率性と公平性」，1999年6月。
- No. 11：横田澄司「中国人民の消費生活を支えた耐久消費財の普及状況」，1999年7月。
- No. 12：Suminori Tokunaga, Mituru Okiyama, “Growth and Productivity in ASEAN Economies during 1960-97: By a Growth Accounting Method and TFP”，July, 1999.
- No. 13：根津永二「中央銀行の「バランスシートの膨張と劣化」」，1999年7月。
- No. 14：徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる2001年のタイ経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」，1999年7月。
- No. 15：徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる2001年のインドネシア経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」，1999年7月。
- No. 16：鈴木亘，大日康史「Conjoint Analysisを用いた介護需要関数の推定」，1999年9月。
- No. 17：下野恵子，大津廣子「看護・介護サービスの需要と供給—病院における看護・介護サービスの価格付け—」，1999年10月。
- No. 18：打田委千弘「コールレートと準備預金残高の関係について—1985年から1998年まで—」，1999年10月。
- No. 19：國村道雄「東アジアにおける会計基準の国際的調和：覚え書き」，1999年10月。
- No. 20：信國眞載，徳永澄憲，平田純一「資料：NCU東海2000モデルのデータと変数記号表」，1999年11



- 月.
- No. 21 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルの推定結果とパーシャル・テスト」, 1999 年 12 月.
- No. 22 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルによる経済予測 (2000-2003)」, 2000 年 1 月.
- No. 23 : Masashi Okumura, Kazuo Yoshida “Analysts Forecasts, FBO model, and Long-term Stock Returns”, February 2000.
- No. 24 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 6 月.
- No. 25 : Makoto Nobukuni, “Roles of Central and Local Government in Northeast Asian Subregional Development”, September 2000.
- No. 26 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 10 月.
- No. 27 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのデータと変数記号」, 2000 年 10 月.
- No. 28 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazilian Economy (1)”, October, 2000.
- No. 29 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデル推定結果(1)需要・供給セクター」, 2000 年 10 月.
- No. 30 : Suminori TOKUNAGA, Sun Lin “An Interregional Computable General Equilibrium Model for Indonesia: Simulations of the Government Regional Investment Policy”, October, 2000.
- No. 31 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのファイナルテスト結果」, 2000 年 10 月.
- No. 32 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「少子高齢化の地域財政へのインパクト」, 2000 年 11 月.
- No. 33 : 樋口豊彦, 國村道雄「環境保全コストのディスクロージャーの実態と問題点」, 2000 年 11 月.
- No. 34 : 小川長, 國村道雄「草創期における株価レーティングの分析」, 2000 年 11 月.
- No. 35 : 國村道雄「エネルギー関連先物に関するアンケート調査結果」, 2000 年 12 月.
- No. 36 : 古川章好, 下野恵子, 三澤哲也, 森隆一「地方分権と公共投資政策—Granger 因果テストと Wavelet 平滑法による分析」, 2001 年 3 月.
- No. 37 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, March 2001.
- No. 38 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, September 2001.
- No. 39 : Makoto Nobukuni, Suminori Tokunaga, Hitoe Ueyama, “Impact of an population on the Local Economy: the Case of Nagoya City”, September 2001.
- No. 40 : 信國眞載, 徳永澄憲, 阿久根優子「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレーション—」, 2003 年 11 月.
- No. 41 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の性質と最適人口規模」, 2004 年 5 月.

- No. 42：信國真載, 徳永澄憲, 阿久根優子「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレーション—」, 2004年12月.
- No. 43：澤野孝一郎「愛知県における労働者と健康保険制度—トヨタ自動車グループ組合健保と政管健保—」, 2006年5月.
- No. 44：澤野孝一郎「沖縄県における健康・長寿の現状と医療・観光連携—高齢者保養・スポーツ・海洋自然—」, 2006年9月.
- No. 45：中山徳良「愛知県における医師と医療施設の地域分布」, 2006年11月.
- No. 46：澤野孝一郎「組合健保と医療保険制度改革—トヨタ自動車グループを事例として—」, 2007年1月.
- No. 47：中山徳良「わが国の医師の地域分布：都道府県データを用いた実証分析」, 2007年3月.
- No. 48：澤野孝一郎「日本の薬事法制と医薬品の販売規制—薬局・薬剤師・商業組合および規制緩和—」, 2007年7月.
- No. 49：澤野孝一郎「名古屋市における「高齢者福祉」と「健康・医療」—市政世論調査から見た市内16区の特徴—」, 2007年9月.
- No. 50：中山徳良「水道事業におけるヤードスティック規制に関する一考察」, 2008年1月.
- No. 51：中山徳良「愛知県の公立病院のMalmquist生産性指数の計測」, 2008年2月.
- No. 52：澤野孝一郎「名古屋市における公立病院の現状と改革, その役割について」, 2008年8月.
- No. 53：澤野孝一郎「医療と政策満足度およびアンケート調査について—名古屋市における「高齢者福祉」と「健康・医療」(Ⅱ)—」, 2009年2月.